

第1章 基本方針策定の背景と目的

1.1 背景と目的

1.1.1 背景

上越市は平成13年度に「上越市地域新エネルギービジョン」を策定し、平成22年度を目標年度とした新エネルギーの導入方針を示してきた。また、平成16年度から平成19年度まで、上越市新エネルギー導入推進検討委員会を設置し、平成19年6月に「上越市における新エネルギー導入に関する提言書」をまとめた。

しかしながら、この間のリーマンショックを始めとした経済情勢の悪化などにより、新エネルギーの導入については大きく進捗しなかった。一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、日本のエネルギー政策は大幅な見直しが行われ、再生可能エネルギーを取り巻く情勢は大きく変化している。

再生可能エネルギーを導入することの背景を以下に整理した。

- 東日本大震災後のエネルギー危機への対応として、化石燃料の依存度を下げつつ、エネルギー自給率の向上を図る必要がある。
- 平成24年7月に固定価格買取制度が開始されたように、今後より一層、再生可能エネルギーを導入する必要があるが、方向性が不明確であり、当市に適した再生可能エネルギーを選定し、推進していく必要がある。
- 上越市における市町村合併の特例期間が終わりに近づいていく中、再生可能エネルギーの導入施策がもたらす地域経済への波及効果や災害に備えての対策など、効果・効率性がより一層求められてきている。

1.1.2 目的

平成13年度に策定した「上越市地域新エネルギービジョン」は平成22年度をもって計画期間が終了し、また、平成19年度に策定した「上越市における新エネルギー導入に関する提言書」も平成24年度までの対象期間である。このため、市がこれまで取り組んできた再生可能エネルギーに関する成果や課題を踏まえ、さらには市の置かれた経済情勢、国のエネルギー政策の見直しの方向性や今度の社会動向を見据えた中で、エネルギーの安定供給や地産地消・災害時のエネルギー確保にも向けて、今後、上越市としてどのように再生可能エネルギー導入の推進を図っていくかの基本的な考え方を示すため、基本方針を策定する。

- この基本方針は、今後上越市としてどのように再生可能エネルギー導入の推進を図っていくか、基本的な考え方を示すことを目的とする。
- 基本方針の対象期間は平成25年度（2013年度）から平成32年度（2020年度）とする。
- 本基本方針に基づき、平成25年度に再生可能エネルギー導入の具体化に向けた導入計画を策定する。